

## 平成24年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月6日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社アイル

コード番号 3854 URL <http://www.ill.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩本 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長

(氏名) 戸田 泰裕

TEL 06-4798-1170

四半期報告書提出予定日 平成24年3月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年7月期第2四半期の連結業績(平成23年8月1日～平成24年1月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期第2四半期	1,997	—	△14	—	△12	—	△15	—
23年7月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年7月期第2四半期 △19百万円 (—%) 23年7月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年7月期第2四半期	△5.60	—
23年7月期第2四半期	—	—

(注) 平成24年7月期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年7月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
24年7月期第2四半期	1,915	—	1,006	—	52.5	
23年7月期	—	—	—	—	—	

(参考) 自己資本 24年7月期第2四半期 1,006百万円 23年7月期 一百万円

(注) 平成24年7月期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年7月期の数値については記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
23年7月期	—	0.00	—	8.00	円 銭	8.00
24年7月期	—	0.00	—	—	円 銭	—
24年7月期(予想)	—	—	—	8.00	円 銭	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 平成24年7月期期末配当予想につきましては、本日公表の「平成24年7月期配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成24年7月期の連結業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	—	240	—	245	—	134	—	47.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成24年7月期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載していません。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 株式会社ウェブベース、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料3ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年7月期2Q	2,845,500 株	23年7月期	2,845,500 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年7月期2Q	78 株	23年7月期	78 株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年7月期2Q	2,845,422 株	23年7月期2Q	2,845,422 株
----------	-------------	----------	-------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(5) 重要な後発事象 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、前事業年度まで連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年8月1日～平成24年1月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しの動きも見られております。先行きについては、復興需要に支えられて回復傾向に向かうことが期待されるも、欧州債務危機に起因する海外景気の下振れリスク・円高の進行に加えて、国内でも電力不足や原子力災害等の懸念材料も残り、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界は、ソフトウェア投資において、本格的な回復には至らず、おおむね横ばい状態が続いております。そのため、企業では限られた範囲で、従来の業務改善のみならず販売力の強化も含めた効果的なソフトウェア投資の提案が一層求められております。

このような状況のもと、当社グループは、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決するための商材を「リアル」と「Web」の両面から開発・提案し、顧客の企業力強化を図ることを「CROSS-OVER シナジー」戦略とし取り組んでまいりました。この戦略により、各事業においてストック型となるビジネス商材の拡販が大きく伸長し、安定した収益による企業体質の強化を図っております。

システムソリューション事業では、売上は堅調に推移しており、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」は、業種別特化を進めるなか、特にファッション業において、当期に子会社化した株式会社ウェブベースとの連携が進み、受注実績とストック売上が大幅に伸長しました。また、顧客満足の向上を目的とし、顧客情報のデータベース管理を強化することで、顧客の経営課題に対する迅速なソリューション提案が可能となり、顧客満足と受注実績の両面で効果を発揮しました。その他、新たな経営支援ツールとして「アラジンオフィスダッシュボード」を開発、これはWindows(R)Phoneにも対応したものであり、現場業務の効率化と経営判断の迅速化を目的としております。

Webソリューション事業では、複数ネットショップ一元管理「CROSS MALL」が順調に推移しました。また、企業間EC「Web受発注システム」等のWeb商材を、「アラジンオフィス」と連携させ、Webと基幹の両システムの活用により、顧客の業務効率の向上だけでなく販売力強化も実現する提案を行っております。

また、顧客企業から提供を開始した福利厚生サービス「アイルクラブ」も、福利厚生サービス範囲にとどまらず、当社グループが提供する業務支援サービスも含め、新たなコンテンツサービスを随時加え充実を図っております。

これら当社独自の提案は、顧客の経営課題に対しきめの細かい対応を可能とし、顧客満足の向上と合わせ受注ボリュームの拡大とストック型ビジネスの基盤強化も進めるものとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高1,997,618千円、営業損失14,965千円、経常損失12,541千円、四半期純損失15,943千円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,269,125千円となり、その主な内訳は現金及び預金518,440千円、受取手形及び売掛金434,794千円であります。固定資産は646,542千円となり、この結果、総資産は1,915,667千円となりました。

また、流動負債は550,195千円となり、その主な内訳は買掛金170,883千円、1年内返済予定の長期借入金40,000千円、賞与引当金19,500千円であります。

固定負債は359,460千円となり、負債合計は909,656千円となりました。

純資産合計は、1,006,011千円となっております。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結累計期間において、株式会社ウェブベースの発行済株式の全部を取得し、同社を子会社化しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
 (平成24年1月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	518,440
受取手形及び売掛金	434,794
商品	43,673
仕掛品	175,867
その他	99,953
貸倒引当金	△3,603
流動資産合計	1,269,125
固定資産	
有形固定資産	83,621
無形固定資産	
のれん	127,462
その他	148,179
無形固定資産合計	275,642
投資その他の資産	
その他	291,049
貸倒引当金	△3,771
投資その他の資産合計	287,278
固定資産合計	646,542
資産合計	1,915,667
負債の部	
流動負債	
買掛金	170,883
1年内返済予定の長期借入金	40,000
賞与引当金	19,500
製品保証引当金	7,433
その他	312,379
流動負債合計	550,195
固定負債	
長期借入金	140,000
退職給付引当金	200,317
その他	19,143
固定負債合計	359,460
負債合計	909,656
純資産の部	
株主資本	
資本金	265,041
資本剰余金	230,041
利益剰余金	528,500
自己株式	△26
株主資本合計	1,023,557
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△17,546
その他の包括利益累計額合計	△17,546
純資産合計	1,006,011
負債純資産合計	1,915,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)
売上高	1,997,618
売上原価	1,190,105
売上総利益	807,512
販売費及び一般管理費	822,478
営業損失(△)	△14,965
営業外収益	
受取手数料	3,657
その他	447
営業外収益合計	4,104
営業外費用	
支払利息	1,680
営業外費用合計	1,680
経常損失(△)	△12,541
特別損失	
固定資産除却損	2,530
特別損失合計	2,530
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,072
法人税、住民税及び事業税	793
法人税等調整額	77
法人税等合計	870
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△15,943
四半期純損失(△)	△15,943

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△15,943
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△3,299
その他の包括利益合計	△3,299
四半期包括利益	△19,242
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,242
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

新株予約権(ストック・オプション)の発行

平成23年10月27日開催の定時株主総会において決議いたしました当社の取締役、執行役員及び従業員に対するストック・オプション(新株予約権)の発行について、平成24年3月6日の取締役会決議に基づき、下記の通り決定いたしました。

① 新株予約権の割当日	平成24年3月14日
② 新株予約権割当対象者	当社取締役5名(800個)、当社執行役員3名(300個)、当社従業員50名(1,750個)
③ 新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 285,000株
④ 発行する新株予約権の総数	2,850個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株)
⑤ 新株予約権の払込金額	新株予約権と引換えに金銭の払い込みを要しない
⑥ 新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する
⑦ 新株予約権の権利行使期間	平成26年3月15日から平成28年3月14日まで